社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和08年10月29日

計画の名称	広島県港湾海岸における高潮・津波対策の推進（防災・安全）
計画の期間	令和０２年度　～　令和０６年度　(5年間)
重点配分対象の該当	
交付対象	広島県,東広島市
計画の目標	台風・南海トラフ巨大地震などの災害に備え，特に高潮・津波の被害が懸念される広島沿岸において，社会資本の老朽化対策や事前防災・減災対策等を一体的，総合的に実施し，安全安心な地域づくりを実現する。

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,983	A	1,983	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和2年度当初		令和6年度末
1	防護達成面積を800ha（R2）から898ha（R6）へ引き上げる。（重点計画分を含む）			
	防護達成面積 防護達成面積＝防護面積×（対策完了延長／要対策延長）	800ha	ha	898ha
2	防護達成人口を40,120人（R2）から44,600人（R6）へ引き上げる。（重点計画分を含む）			
	防護達成人口 防災達成人口＝防災人口×（対策完了延長／要対策延長）	40120人	人	44600人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
広島県強靭化地域計画に基づき実施される要素事業：すべて												

案件番号：　0000777658

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-001	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	土生港海岸	護岸（改良）L=100m	尾道市	■	■	■	■	■	285		－
	A09-002	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	鹿川港海岸	護岸（改良）L=170m	江田島市	■	■	■			145		－
	A09-003	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	大竹港海岸	護岸（改良）L=440m	大竹市	■	■	■	■	■	365		－
	A09-004	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	蒲刈港海岸	護岸（改良）L=200m	呉市		■	■	■	■	124		－
	A09-005	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	御手洗港海岸	護岸（改良）L=100m　他	呉市	■	■	■	■	■	280		－
	A09-006	海岸	離島	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	鰀崎港海岸	護岸（改良）L=200m	大崎上島町	■	■	■	■	■	183		－
	A09-007	海岸	離島	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	木江港海岸	護岸（改良）L=100m	大崎上島町		■	■			56		－
	A09-008	海岸	離島	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	大西港海岸	護岸（改良）L=190m　他	大崎上島町	■	■	■	■	■	191		－
	A09-009	海岸	一般	東広島市	直接	東広島市	高潮	港湾	安芸津港海岸	護岸（改良）L=270m　他	東広島市	■	■	■	■	■	280		－

案件番号：　0000777658

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-010	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	三高港海岸	胸壁（改良）L=180m	江田島市			■	■	■	74		ー
											小計						1,983		
											合計						1,983		

案件番号：　0000777658

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
広島県で実施	令和８年１０月
	公表の方法
	広島県ホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	本計画の定量的指標である「防護達成面積」、「防護達成人口」の目標値は達成できなかったが、各事業箇所における海岸保全施設の整備を推進することで、事前防災・減災対策について一定の効果を発現することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	―

○特記事項（今後の方針等）

各事業の実施により、事前防災・減災対策は着実に進捗しているが、未整備区間が依然として多く残っているほか、気候変動に伴う海面上昇や台風の大型化、南海トラフ巨大地震等に起因する津波への対応についても、引き続き、取り組んでいく必要がある。このため、選択と集中による効率的な施設整備を進めるとともに、ハード対策と一体となったソフト対策を一層推進し、県民の安全・安心の確保を図っていく。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最　終 目標値	898ha	物価高騰に伴う事業費の増加や地元調整の難航等により、計画どおりの事業進捗が図れなかったため。
	最　終 実績値	891ha	
2			
	最　終 目標値	44600人	物価高騰に伴う事業費の増加や地元調整の難航等により、計画どおりの事業進捗が図れなかったため。
	最　終 実績値	43828人	

案件番号：0000777658